

# 貸借対照表

平成30年3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【流動資産】</b>	2,153,447,756	<b>【流動負債】</b>	26,514,899
現金及び預金	2,127,532,502	未払金	16,378,587
貯蔵品	79,410	預り金	558,705
未収収益	20,769,601	未払法人税等	3,732,500
未収金	1,006,000	預り保険料	153,916
前払費用	1,810,006	未払消費税等	2,376,400
繰延税金資産	2,250,237	賞与引当金	3,314,791
		<b>【固定負債】</b>	20,249,000
<b>【固定資産】</b>	32,876,552	退職給付引当金	20,249,000
(有形固定資産)	6,182,251		
建物附属設備	4,518,103		
器具備品	1,664,148		
(無形固定資産)	153,168	<b>負債合計</b>	<b>46,763,899</b>
電話加入権	153,168	<b>【株主資本】</b>	2,139,560,409
(投資等)	26,541,133	(資本金)	30,000,000
出資金	3,010,000	(資本剰余金)	693,601,124
長期未収金	3,100,000	資本準備金減少差益	693,601,124
預託金	11,683,859	(利益剰余金)	1,415,959,285
長期前払費用	1,004,720	利益準備金	7,500,000
会員権等	710,000	その他利益剰余金	1,408,459,285
繰延税金資産	7,032,554	繰越利益剰余金	1,408,459,285
		<b>純資産合計</b>	<b>2,139,560,409</b>
<b>資産合計</b>	<b>2,186,324,308</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>2,186,324,308</b>

## 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

・時価のあるもの

3月末日の市場価格等に基づく時価法

(売却原価は移動平均法により算定しております。)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

建物付属設備

・平成28年3月31日以前に取得したもの 定率法

・平成28年4月1日以後に取得したもの 定額法

法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備については、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法に変更しております。

器具備品

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物付属設備 3～15年

器具備品 5～8年

#### (2) 無形固定資産

定額法

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

貸倒懸念債権について、個別に債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。但し、当年度は該当の債権はありません。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与金の支給に充てるため、賞与支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

- ・退職給付見込額の期間帰属方法 給付算定式基準
- ・数理計算上の差異の処理年数 発生年度に全額を費用処理
- ・過去勤務費用の処理年数 発生年度に全額を費用処理

### 4. 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

### その他の注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額は、25,042,104円であります。
2. 当期純利益金額は、34,441,046円であります。